

様式13

会派視察研修計画書

令和元年 5月20日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	加藤 厚雄 ・ 大竹 敦子		
日時	令和元年 7月22日（月）～ 令和元年 7月24日（水）		
視察先	7月22日（月） 青森県八戸市 23日（火） 青森県むつ市 24日（水） 青森県弘前市		
研修内容	八戸市…八戸圏域公共交通計画について むつ市…かわまちづくりについて 弘前市…市民参加型まちづくり1%システムについて		
日程	7月22日（月） 青森県八戸市 …13:30～15:00 23日（火） 青森県むつ市 …10:00～11:30 24日（水） 青森県弘前市 …10:00～11:30 *詳細は別紙参照		
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 (電車・新幹線)	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 (飛行機)	<input type="checkbox"/> 自家用車

※該当するものにチェック☑してください

会派視察研修報告書

令和元年8月5日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄 印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2人 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	加藤厚雄 大竹敦子
日 時	令和元年7月22日(月) ～ 令和元年7月24日(水)
視 察 先	青森県 八戸市、むつ市、弘前市
研 修 内 容	八戸市 「八戸圏域公共交通計画について」 むつ市 「かわまちづくりについて」 弘前市 「市民参加型まちづくり1%システムについて」
視察先面会者 又は講師名等	八戸市 八戸市都市整備部 都市政策課 副参事石橋正一交通政策グループリーダー むつ市 青森県下北地域県民局 地域整備部河川砂防施設課 本間康弘課長 むつ市都市整備部柳谷真吾土木課長、 土木グループ遠藤龍規主幹 弘前市 市民生活部市民協働課 中村ゆかり協働推進係長 村上由主事
備 考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和元年 8月5日

議員氏名 加藤厚雄 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和元年7月22日（月）～令和元年7月24日（水）
- 2 視 察 先 青森県八戸市 むつ市 弘前市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

八戸市 公共交通計画

八戸市は人口約23万人で青森県内第2の市である。県内最多の商圏人口を擁し、市内を通る高速道路網には、6つのインターチェンジが整備されている。

新幹線及び在来線の八戸駅から中心市街地まで、約6kmの距離がある。市街地から放射状にバス路線網が伸びている。バス交通は市営バスと南部バスと十鉄バスの3社があるが、平成19年3月に八戸公共交通再生プランを策定し、「競合」から「共生」に向けたバス事業者との連携を始めた。その後も、21年に地域公共交通総合連携計画、28年に地域公共交通網形成計画、31年に八戸圏域公共交通再編実施計画を策定した。

その結果、時間帯によって運行本数に大きなばらつきがなくなり、利便性が良くなった。事業者別でない共通時刻表で、どの事業者のバスでも乗車できる共通定期券を導入した。日帰り路線バスバックを企画し、日常利用以外のバス利用促進を図っている。

むつ市 かわまちづくり

むつ市内の田名部川及び新田名部川は、多くの市民に散歩やジョギング、ボート練習や大会に利用され、憩いの空間になっている。かわまちづくりの計画において、地域の市民が日常的に親しみ、安全に利用できる管理用通路や植樹、ベンチなどを整備するとともに、イベントを川沿いに開催するなど、利用者が安らげる地域交流の場を創出し、川とまちのネットワークを構築することで、地域活性化を推進している。

弘前市 市民参加型まちづくり1%システム

市長の選挙マニフェストによりトップダウンにて市民参加型1%システムの導入が平成23年6月に創設された。財源は個人市民税の1%相当額で、地域の活性化や課題解決のために、そして市民力による魅力ある弘前市へのために制度を策定した。事業企画書を提出し、審査委員会の審査を経て決定する。応募できる団体の要件や補助の対象となる事業の要件がある。補助金額の上限は50万円で、30年度の採択事業数は65件である。

会派視察研修成果報告書

令和元年 8月 5日

議員氏名 大竹 敦子 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 元年 7月 22日（月）～令和 元年 7月 24日（水）
- 2 視察先 青森県 八戸市、むつ市、弘前市
- 3 視察の種類 先進地視察
- 4 視察の成果等

八戸市 「八戸圏域公共交通計画について」

八戸市は、「海から広がり、海から始まる。」と言われ、重要港湾を持ち、工業中心に発展し、海に面した人口23万人の県下2番目の都市であり、平成13年には中枢中核都市として発展していた。

八戸市の公共交通は、東北新幹線が市内を通り、市の中心市街地から6kmの位置に、平成14年、東北新幹線の八戸駅が開業している。在来線はJR八戸線と青い森鉄道が通っている。市内は元八戸駅付近を中心とした中心市街地からは放射線状にバス路線が延びており、市民の足としては市内3社のバスが中心的役割を果たしている。

そこで、市としては市民の利便性を図るため、各バス事業を連携させることで、それまでばらばらに各社設定していたダイヤを、平成20年度、市営バス、南部バスの2事業者2経路を幹線9路線を10分から20分間隔、準幹線3路線を30分間隔の平日182便に平準化し、高頻度、等間隔運行のサービスを確保し、それにより、時間による片寄りを無くし、便数も減らすことで20%の経費削減を実現した。

また、広報の手段として三浦折りのポケットサイズのミニ時刻表を作成し、持ち歩きやすくしたり、バス停留所では、共通の時刻表を掲示、各12路線のナンバリングとバスルートをカラーで示し、分かり易くするなど利便性が図られていた。

また、八戸市を中心とした周辺の8市町村で「八戸圏域定住自立圏」を形成し、地域公共交通の維持・活性化を図るため、交通事業者の連携を図り、圏域住民の通勤、通学、通院、買い物の足として利便性の向上に努めている。運賃は、八戸市内は初乗り150円から50円刻みで300円が上限、市外の上限は500円としている。上限を設定してからは、八戸圏域人口が減少しているにもかかわらず、乗車人数は増加し、それまで下降気味であった収益も下げ止まりの傾向が出ている

八戸市における公共交通機関としてのバスは、大いに市民の足として市民の利便性と町の活性化に役立っていると感じた。それは、いかにバスを市民に利用しやすいものとするかという関係各位のこれまでの取り組みの成果であるということを感じた。三浦折りのミニ時刻表も持ち歩けるサイズでとても良いアイデアであり、本市においても取り入れられ易いのではないかと思った。また、八戸市のみならず、八戸圏域公共交通機関としての役割もしっかりと果されていて、地域の不便さを大いに補完できるものとなっている。八戸圏域の取組の素晴らしいところは、市民の利便性を図ることが、収益にもしっかりつながっているということだと思う。碧南市においては、コミュニティバスとしてのくるくるバスやフレンドバスがあるが、高齢化が進む中、免許返納や高齢者の事故の防止という観点からも、より利用しやすい公共交通としてのバスのあり方を検討し、更に市民の意見を聞いて改善していく必要があるのではないかと思う。

むつ市 「かわまちづくりについて」

むつ市には、市内を縦断する田名部川とその流れを災害対応のため人工で増設された新田名部川がある。その2河川を市民要望にこたえる形で散歩やジョギング、ボート練習に適した市民の憩いの空間となるよう、市と県で国の社会資本整備事業交付金を活用し整備した取組「かわまちづくり」を視察してきた。

計画策定には、周辺町内会代表、学校関係者、観光協会、日本野鳥の会及び学識経験者による3回のワークショップを開き、十分に市民の意見を取り入れた形で計画を進められていた。田名部川は川に沿った曲線を生かした散歩やウォーキングに適した「心と体の健康増進ゾーン」として、植栽やベンチ、トイレも市民の要望で設置された水辺の触れ合い空間、新田名部川は2kmの直線を活かし、ボートなどの練習に適した整備がされ、土手にはレース大会の観覧席にもなるよう階段状に護岸が整備されていた。

国の交付金を受けるための6つのキーワード、①実現性、②資源、③知性、④熱意、⑤管理、⑥関連計画をクリアーするためにはご苦労もあったようだ。しかし、検討を重ね、総費用4億円のうち、2分の1補助率で国からの2億円の交付金を受けることができ、残りの2分の1を県費で当てられていた。住民要望でこの交付金の条件に入らなかったベンチ、植栽、標識看板、トイレ、照明などを市の持ち出しとして、4千万円で整備をしたとのことだった。

川の線形を活かし、市民に親しまれる、親水施設が整備されていたことは、水に囲まれた本市にとっても、大変参考になった。堀川沿線もまだ、親水というには、まだほど遠いものがあると感じている。まだひと工夫必要性を感じる。矢作川の護岸整備も進められているが、道路の整備にとどまり、まだ市民にとっての親水空間という整備まではいっていない。桜づつみは、きれいに整備されているが、さらに、照明を設置し、夜桜も楽しめるのもっと良くなるのではという声もある。今後期待するところであるが、国、県との連携を強め、迅速に進めていただきたい。

弘前市 「市民参加型まちづくり1%システムについて」

弘前市は、平成18年に2市1町で合併し、リンゴを中心とした第一次産業産出額410億円東北地方では1位を誇り、特にリンゴについてはそのうちの341億円で、全国1位となっている。しかし、自然災害に弱く、その不安定さはぬぐえない。また、少子高齢化という課題を抱えているとのことである。今、弘前市では、弘前城の石垣の改修に取り掛かっており、弘前城を70mの曳家を行い、2030年に完成の予定とのことだった。

弘前市では、平成22年4月、前市長がマニフェストで「市民参加型1%システム」の導入を掲げ当選し、平成23年6月、制度が創設された。制度の概要としては人口減少、高齢化、健康づくり、子育て、環境保全など様々な内容で地域の活性化、課題の解決をするための市民活動団体の活動費用を市民税の1%を当てていくというものである。そして、市民の力で魅力ある弘前市を作っていこうというシステムである。予算は、初年度、6千万円、その後は前年の執行額を鑑みて3千万円程度が充てられている。補助金は公募で決められている。

システムの概要としては、市民は①5人以上の団体で、②市内での活動、③会則を有していること、④事業は継続的、計画性があること、⑤市内に事務所があることの5つの条件を満たしている団体に対し、内容についての条件は、①市内で実施、②効果に持続性がある、③委託事業でないこと、④年内に完了することの5項目で、市民協働課の職員が内容についての相談を受け付け、アドバイスもしている。対象外となる事業、また、補助対象となる経費についても決められている。1団体への補助額は50万円が上限で補助対象経費の90%以内の額としている。募集は年3回行っている。選定までの流れは、市民団体による20分間のプレゼンを行い、もし、発表が難しければ、市民協働課の職員が代わりに行うこともできる。それを学識経験者、社協、商工会議所などの推薦団体、公募委員などで構成された15名の委員による平均点60点以上で採択となる。その中で一人でも、30点以下がある場合は不採択となる。そして、審査委員会は、応募事業完了後の効果の検証を行うイ、その結果を次年度に反映させている。応募については、事業の継続性ということから、次年度での応募が考えられるが、更に次年度の事業については内容の充実が求められている。これまでの実績としては、年間60件程度の実勢があり、増加傾向にある。

今後の課題としては、営利を目的としないことという条件により対象経費となる項目にメンバーの活動経費がないこと、それによる人材の不足、団体の自立が進まないことなどがあげられる。そのため、自立を支援する仕掛けを盛り込むことが必要であることや、市民のサービスから、行政で進めていくことで持続的な運営に切り替えていく事も必要になってくるケースも出てくるということだった。例えば、市民後見人制度や過疎地域のスポーツ教室の運営などがそれにあたる。今後は、団体同士の情報交換の場としても交流の場を作り、活動の発展、活性化を図っていききたいとのことである。

広く市民にこのような市民参加型の機会があるということは素晴らしいと思う。本市では、町内会や子供会などの活動、地域内連携町おこし事業費補助事業、市民公益活動活性化補助事業がそれにあたるかもしれないが、予算面でも小額で、広く市民への周知が弱く感じる。もっと事業の充実を図るべきと感じた。